

第20期決算公告

長谷川キッズライフ株式会社

貸借対照表

(平成28年9月30日 現在)

(単位：千円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	619,231	1年内返済予定の関係会社長期借入金	620,064
売掛金	260,407	リース債務	14,502
商品	946	未払金	367,748
前払費用	159,891	未払費用	37,109
繰延税金資産	93,763	未払法人税等	2,387
未収入金	167,789	前受金	50,590
未収消費税等	5,130	預り金	56,731
関係会社短期貸付金	1,075,897	前受収益	15,136
その他	25,732	賞与引当金	224,095
貸倒引当金	△442	役員賞与引当金	3,958
流動資産合計	2,408,347	流動負債合計	1,392,322
【固定資産】		【固定負債】	
(有形固定資産)		関係会社長期借入金	1,564,578
建物	1,096,897	リース債務	35,853
器具及び備品	8,058	退職給付引当金	28,317
リース資産	36,605	役員退職慰労引当金	2,502
建設仮勘定	1,720	資産除去債務	250,302
有形固定資産合計	1,143,281	その他の固定負債	79,378
(無形固定資産)			
ソフトウェア	3,540	固定負債合計	1,960,932
無形固定資産合計	3,540	負債の部合計	3,353,255
(投資その他の資産)		純資産の部	
関係会社株式	115,000	【株主資本】	
出資金	40	資本金	100,000
破産更生債権等	435	(資本剰余金)	
長期前払費用	217,372	資本準備金	417,500
敷金及び保証金	458,792	その他資本剰余金	482,500
建設協力金	114,951	資本剰余金合計	900,000
繰延税金資産	22,232	(利益剰余金)	
その他	38,773	利益準備金	366
貸倒引当金	△435	その他利益剰余金	
投資その他の資産合計	967,163	繰越利益剰余金	168,710
		利益剰余金合計	169,076
固定資産合計	2,113,984	株主資本合計	1,169,076
資産の部合計	4,522,331	純資産の部合計	1,169,076
		負債・純資産の部合計	4,522,331

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

・付記事項

当期純利益金額

117,403 千円

注記表

長谷川キッズライフ株式会社

平成28年9月30日 現在

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア・・・定額法により5年で償却

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日

以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金・・・役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付の支払に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①ヘッジ会計の方法・・・特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

②消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については、長期前払費用とし5年間で均等償却を行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

302,717 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

6,577 株